

本日、ここに2月定例府議会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、御多忙の中、お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

ただ今議題となりました第1号議案平成15年度京都府一般会計予算ほか41件の案件につきまして、その概要を御説明申し上げます。

まず、第1号議案から第16号議案までの予算関係議案について、御説明申し上げます。

はじめに、今回の予算編成に当たっての基本的な考え方についてであります。

京都が、そして日本全体が、新しい世紀において様々な困難に直面している今、地域主権を確立し、京都の個性と能力を最大限に引き出すことが、京都の確かな未来づくりのため、府政に求められております。

一方、京都府を取り巻く厳しい財政状況を踏まえれば、安定的な財政運営を確保するための財政健全化にも配慮する必要があり、財政の健全化と未来づくりに向けた積極予算という二つの要素を、いかにバランスさせていくかが課題でありました。

このため、財政健全化指針に基づき、徹底した内部改革や、施策の更なる見直しに取り組み、目標の650億円を上回る、約680億円の財源確保を図ったところではありますが、想定外の府税の大幅な減収が続く中で、更なる給与カットを行うとともに、将来にわたる財政の健全化ということも念頭に、国の財政上の事情などから発行する特例の地方債を除いた実質的に京都府の負担となる地方債について、その発行額を公債費の範囲内に抑制することを基本に、公共事業費及び梓的単独事業費について、平成14年度6月補正後の予算と比較して3%減とするとともに、また、全体の予算額を、骨格的予算として編成した平成14年度の当初予算額の範囲内とするなど歳出規模の抑制を図りました。

一方、積極的な未来づくりのためには、未来を担う「人づくり」、産業や雇用の「活力づくり」、そして、「安心・安全づくり」を基本に置き、今の厳しい不況・雇用情勢も踏まえ、「やるべきことはやり、守るべきものは守る」という考えに立って、取り組んでまいりました。

さらに、内容面については、アクションプランの策定や予算のシーリングの廃止等により、より現地現場に即し、時代の流れを踏まえた効果的かつ開かれた予算づくりの取組みを進め、時代の要請に対応した、メリハリを効かせた施策体系が構築できるよう精一杯の努力を行ってまいりました。

その結果、平成15年度一般会計当初予算は、8,160億9,400万円、特別会計の予算は、総額2,420億2,900万円、公営企業会計の予算は、総額228億8,000万円、

全会計を合わせると1兆810億300万円となりました。

次に、歳出予算の主なものについてその概要を御説明申し上げます。

重点施策の第1は、未来を担う「人づくり」についてであります。

まず、教育分野におきましては、「まなび教育推進プラン」を踏まえ、平成14年度から実施しております、小学校1年生の31人以上の学級における複数教員指導について大幅に拡充し、京都市内も含め、週10時間から、児童が学校で生活する全時間に複数教員の配置を拡大するとともに、新たに、2年生についても、1学期間、週10時間の複数教員による指導を行うなど少人数教育の充実を図ることとし、必要な予算7億8,000万円を計上しております。

また、府立高校に冷房設備を計画的に整備するための予算10億2,300万円を計上するほか、舞鶴地区の新設養護学校を含め、府立学校整備費として、28億7,500万円を計上するとともに、新たに中学校2年生を対象に学力診断テストを実施するなど、児童・生徒の学習環境の充実、学力の向上に努めていくこととしております。

さらに、学校週5日制を踏まえ、障害のある児童・生徒が積極的に参加できる体験活動の充実や、地域のボランティアを活用した体験活動等情報センターの拡充などにより、地域の教育ネットワークの強化を図ることとしております。

私立学校につきましても、私学振興補助金191億9,100万円を計上し、情報教育の充実や一層の特色ある学校づくりを支援することとしております。

次に、乳幼児医療助成制度について、経済的な負担の軽減を図るため、家族の様々な負担の大きい入院医療については、小学校就学前まで無料化するとともに、通院医療についても、自己負担額が月額8,000円を超える額については、小学校就学前までを無料化し、少子化が進展する中での子育てを一層支援することとしております。

また、新たに、不妊に悩む方々の不妊治療に要する経費について、都道府県としては初めての助成制度を創設することとしております。

このほか、小児救急医療の体制整備に向けて、小児科の診療状況や患者受入状況等の調査を行うなど、安心して子どもを育てることができる環境づくりに努めていくこととしております。

さらに、子どもたちが健全に育つためには、学校現場とともに、何よりも家族関係が大切であることから、「家族の心のふれあい便り」コンクールや家族でボランティア活動に参加するなどの、家族のふれあい推進事業費を計上し、家族のふれあいや絆を深める機会を創出することとしております。

このほか、子育て支援・少子化総合対策事業として、保育所等の整備補助をはじめ、延長保育、放課後児童健全育成、児童虐待防止対策等の事業に取り組むこととしております。

第2に、「活力づくり」についてであります。

「京都産業活性化プラン」に基づき、産学公連携の推進については、京都産学公連携機構を設立し、産学公が連携していくための体制整備を図るとともに、京都版のミニ知的クラスター事業として、産学公連携研究開発資金支援事業費

1億円、また、学研都市においても、別途2,000万円を計上し、中小企業等が、産学公の連携の下に取り組む研究開発を支援することとしております。さらに、ベンチャー企業等の販路開拓等総合的な支援を行うため、創援隊推進事業費を計上しております。

また、アジアをはじめとして、海外との経済・観光交流を推進するため、上海観光プロモーション事業費、海外ビジネス戦略的展開推進費を計上するとともに、舞鶴港にコンテナ用のガントリークレーンを整備する経費6億円を計上し、舞鶴港の更なる発展を図ることとしております。

このほか、京都のものづくりの伝統を生かした試作産業振興事業費や、西陣地域におけるITベンチャーの育成を支援する西陣「IT路地」整備事業費、伝統産業とハイテク産業の融合を図る京都新光悦村整備費、「京の伝統産業」体験観光推進事業費、伝統産業「京の若手職人」海外出展事業費や、「きものの似合うまち・京都」づくり推進事業費、また、平成16年にNHKの大河ドラマとして放映される「新選組」をテーマとした観光振興事業費など、伝統産業等の振興に積極的に取り組むとともに、併せて、波及効果の大きい観光事業の振興を図ることとしております。

また、中小企業金融対策費について、1,000億円の融資枠を確保するとともに、中小企業の方々にとって、より有利に、そして利用しやすくなるよう、制度の大幅な充実を図ることとしております。

また、農林水産業では、ブランド京野菜について、「土」、「技術」、「環境」にこだわるなど、確かなものづくりにより京野菜の持つ魅力を向上させるとともに、新鮮な農作物等をその地域で消費する「地産地消」の取組みの推進により、農林水産業の活性化に努めることとしております。

仕事づくりの面では、現下の極めて厳しい雇用情勢を踏まえ、今後成長が期待できる「環境」、「健康・福祉」、「教育」、「観光」、「起業」の5つの分野に引き続き重点投資を行い雇用を創出すること、雇用のミスマッチ解消に努めること、緊急対策として仕事づくりによる下支えを行うことを基本に、総額131億2,900万円の事業費を計上し、国の各種助成金の活用等による雇用なども含め、約11,000人の雇用確保を目指しております。

まず、雇用の創出についてであります。環境分野では、雇用創出に係る緑の公共事業費など5億200万円を、健康・福祉分野では、自治体立病院施設整備費補助金、老人福祉施設整備費補助金、児童養護施設整備費補助金、与謝の海病院施設整備費など33億2,000万円を、教育分野では、小学校低学年指導充実費、京の伝統工芸品教育活用推進事業費など10億400万円を計上しております。さらに、観光分野では、観光8000万人構想推進事業費など1億800万円を、起業分野では、企業誘致のための補助金や融資、また、高齢者の方々が地域活性化の担い手として活躍していただけるよう、仕事おこしや、なかまづくり等の活動を支援する高齢者地域活性化推進事業費など21億600万円を計上しております。

また、臨時生活関連施設整備費22億円、緊急生活道路小規模改良事業費5億

円など社会資本の整備により、臨時・応急的な仕事づくりを行うこととしております。

さらに、雇用のミスマッチを解消するため、若年者就業支援センターの設立や、中高年齢者の再就職に必要な能力向上を支援するための中高年齢者緊急就業支援事業費、母子家庭の母親等の就労を支援するために必要な資金を給付する等の母子家庭等自立支援事業費、新規の就農を支援するふるさとのおすをひらく新規就業支援事業費など、積極的に就業支援を行うこととしております。

併せて、今春オープンする「私のしごと館」と連携し、高校生、学卒未就職者等がしっかりした職業意識を持てるよう努めてまいります。

さらに、セーフティネットとして、不況の影響により、子どもたちが修学を断念することがないように、私立学校授業料減免事業補助金、高等学校等修学資金貸与事業費等を計上しております。

第3に、「安心・安全づくり」についてであります。

安心な未来には、良好な環境が必要であり、このため、「地球温暖化対策プラン」に基づき、府内の地球温暖化対策の核となる地球温暖化防止活動推進センターを、様々な主体と一緒に設立するとともに、府民レベルでの活動の核となる地球温暖化防止活動推進員を府内各地に設置することとしております。また、インターネット環境家計簿を構築し、家庭における省エネルギー活動を促進するエコファミリー推進事業費、府民参加型自然エネルギー普及促進事業費など、家庭や府民レベルでの地球温暖化防止の取組みを支援していくこととしております。

また、この3月に開催される第3回世界水フォーラムの成果を見据え、関係府県等と連携し、「琵琶湖・淀川水環境保全ネット」を組織し、琵琶湖・淀川流域の水環境を保全していくための新たな施策展開を図るとともに、「府民水辺環境ネット」により、府内流域において、府民主体の身近な水環境保全活動を推進することとしております。さらに、西高瀬川に清流を復活させるための京の川再生事業費を計上するほか、河川の良い水質を保全するため、市町村による浄化槽整備を支援するための補助制度を創設することとしております。

さらに、二酸化炭素の吸収・固定など森林の持つ公益的機能を強化するため、放置森林等における針葉樹・広葉樹の混交林化の促進や就業希望者の実地研修を兼ねた森林整備等の実施、企業や森林ボランティア等による植林の促進、京都の世界文化遺産等の後背林の整備による景観の維持や、京都の文化財、町家の修復のための木材確保等「京都・文化の森」づくりの推進、府内で生産された木材資源の、椅子など学校施設における積極的な活用など、緑の公共事業費11億800万円を計上しております。

福祉では、障害者に対する施設・居宅サービスが、措置制度から支援費制度に移行することに伴い、障害者や介護の家族の方々の視点に立って、制度の移行が円滑に行われるような措置を講じ、障害者支援費制度推進費10億4,400万円を計上しております。また、介護給付費負担金を約20億円増額するなど介護保険制度推進費153億6,400万円、老人医療給付事業費をはじめ医療給付助成事

業費164億300万円、社会福祉施設等の整備費補助金を計上するとともに、府単独の重症心身障害者通所援護施設に対する助成単価を引き上げることとしております。また、国民健康保険事業助成について充実を図り、45億3,600万円を計上するとともに、新たに、国民健康保険広域化等支援基金積立金2億2,300万円を計上しております。さらに、府立医科大学附属病院外来診療棟等整備基本計画策定費1,800万円、京都第二赤十字病院整備費補助金3億9,600万円等を計上しております。

このほか、新たにDV専門の相談窓口を設置するなどドメスティック・バイオレンス対策の充実を図るとともに、出会い系サイトに絡む事件から青少年を守るための出会い系サイト対策事業費、社会問題になっているひきこもり対策のための事業費等を計上し、青少年の健全育成にきめ細かな対策を講じることとしております。

また、過疎地域等における生活交通の確保について、一昨年の国庫補助制度の見直しに伴う暫定支援措置が本年3月に終了するため、輸送量等を考慮しながら、地域にとって重要な生活交通バス路線の維持・確保を図る新たな府単独の補助制度を創設するなど、必要な経費3億4,700万円を計上しております。

次に、防災関係では、衛星通信系防災情報システム整備費21億円を計上するとともに、鴨川に係る浸水想定区域図の作成、洪水予報システムの構築を行うなど災害に対する備えを強化することとしております。

食品の安全については、京都産牛肉の生産過程における基本的な情報を、消費者に提供するシステムを構築するとともに、食品衛生推進員を設置し、保健所と一体となって食品関係者に対する相談・指導体制を強化するなど、食に関する消費者の不安解消を図ることとしております。

防犯の面では、より効率的、効果的な警察署のあり方等について検討する場を設けるとともに、今回提案しております「暴走族等の追放の促進に関する条例」と併せ、暴走族等の根絶に向け、総合的な対策を講じることとしております。

次に、このほかの主要施策について御説明申し上げます。

まず、文化振興についてであります。府の所有する貴重な文化資料のデジタル化等を進め、その保存や利用の促進を図るとともに、芸術文化懇話会（仮称）を設置し、京都の芸術文化を継承し、新たな芸術文化を創造する活動を促進するための検討を行うほか、京都が21世紀の諸問題に対し、文化・精神面から貢献できるよう、京都大学等と連携し、「こころの文化」京都国際会議（仮称）を開催することとしております。

また、「e-Japan戦略」等も踏まえ、電子申請や電子申告、更に電子入札等のシステムの構築に取り組むことにより、より府民が利用しやすい電子府庁を推進することとしております。

社会資本の整備につきましては、関連する亀岡駅整備に対する補助金も含め、3億3,000万円を計上し、山陰本線複線化整備事業を推進するとともに、京都市の地下鉄東西線の延伸に対して支援するため、府の単独助成を含め、7億

8,900万円を計上しております。

さらに、道路関係をはじめとする土木建築部関係公共事業費589億9,000万円、単独事業費171億8,000万円、農業基盤整備をはじめとする農林水産部関係公共事業費105億4,400万円、単独事業費10億1,100万円を計上し、工事コストの縮減、執行の効率化も図りながら、京都の未来を見据えた基盤づくりに努めることとしております。

このほか、自然や環境との共生をテーマとする丹後リゾート公園（仮称）整備費5億8,700万円を計上し、環境教育を体験できる公園の整備に努めてまいります。

最後に、京都市をはじめ、府内市町村との連携については、京都市について、地下鉄東西線の延伸、乳幼児医療等単独の医療給付助成などの支援を行うほか、少人数教育の充実、京都高速道路の建設、山陰本線の複線化、花き地方卸売市場整備に対する支援、京都・花灯路や京都迎賓館建設の推進、さらには、中小企業に対する融資などの各般の分野で連携・協調を深めていくこととしております。また、府内市町村との関係でも、医療給付助成、市町村自治振興補助金のほか各種の財政支援を行うとともに、地域づくりや産業立地戦略面など各般にわたり、協力・連携を強化していくこととしております。

以上が歳出予算の概要であります。一般会計の財源といたしましては、国庫支出金、府債等の特定財源が3,233億1,700万円、府税、地方交付税等の一般財源が4,927億7,700万円となっております。

次に、第17号議案から第33号議案までの17件は、条例の制定等に関する議案であります。

第17号議案は、国民健康保険事業の運営の広域化等を支援する基金を設置するため、第18号議案及び第21号議案は、関係法律等の改正に伴い、それぞれ関係条例の整備を行うため、第19号議案は、こども発達支援センターを設置するとともに、向日が丘療育園を廃止するため、第20号議案は、遊漁船業者登録に係る手数料の額を定める等のため、第22号議案は、砂防指定地において禁止し、又は制限する行為を定めるため、第23号議案は、都市計画法施行令の一部改正に伴い、第24号議案は、暴走族等の追放に関し、京都府、府民、保護者等の責務を明らかにするとともに、暴走族等による危険運転、暴走行為のあおり行為等を規制し、暴走族等の根絶を図るため、それぞれ条例を制定するものであります。また、現下の厳しい財政状況等を考慮し、第25号議案は、特別職、管理職の職員等に支給される旅費について、第26号議案は、知事、副知事及び出納長の給与について、第27号議案は、職員の管理職手当、行政委員会委員の給料等について、それぞれ現行の引下げ、減額措置を継続するため、所要の改正を行うものであります。第28号議案は、保育士登録等に係る手数料の額を定めるため、第31号議案は、介護保険財政安定化基金について、市町村から徴収する基金拠出金の拠出率を変更する等のため、それぞれ所要の改正を行うものであります。第29号議案、第30号議案及び第32号議案は、関係法律等の改正に伴い、それぞれ所要の改正を行うものであり、第33号議案は、向日市、長岡京市及び

大山崎町を給水区域とする府営水道の供給料金について、現行の負担軽減措置を継続するため、所要の改正を行うものであります。

その他の議決案件についてであります。第34号議案は、包括外部監査契約の締結について、第35号議案及び第39号議案は、手話通訳事業等障害者福祉の充実を図るため、社会福祉法人全国手話研修センターに対し、京都府勤労者研修センターの建物等を無償譲渡し、用地を無償で貸し付けるため、第36号議案から第38号議案及び第40号議案は、貸付期間が満了する財産の無償貸付けについて、第41号議案は、全国自治宝くじ事務協議会へのさいたま市の加入等について、それぞれ議会の議決を得ようとするものであります。また、第42号議案は、建物収去土地明渡請求調停事件に係る調停申立てについて、議会を招集する暇がないものと認め、やむを得ず専決処分をいたしましたので、今回これを報告し、議会の承認を得ようとするものであります。

以上が、ただいま議題となりました議案の概要であります。何とぞ御議決いただきますようお願い申し上げます。